



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日  
東

上場会社名 株式会社第一興商 上場取引所  
コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 三郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 成樹 (TEL) 03 (3280) 2151  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	140,640	△0.5	20,694	4.1	22,539	6.7	11,115	△11.8
28年3月期	141,310	6.2	19,886	4.5	21,127	0.2	12,599	△7.7
(注) 包括利益	29年3月期		14,385百万円 (41.9%)		28年3月期		10,134百万円 (△22.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	193.53	193.38	9.7	12.3	14.7
28年3月期	218.25	218.19	11.4	11.7	14.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 28年3月期 100万円 100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	186,954	119,069	62.9	2,057.98
28年3月期	179,641	112,754	62.0	1,933.03

(参考) 自己資本 29年3月期 28年3月期 117,574百万円 111,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	33,076	△16,331	△8,546	61,254
28年3月期	27,100	△27,434	△7,299	52,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	54.00	—	54.00	108.00	6,224	49.5	5.7
29年3月期	—	54.00	—	55.00	109.00	6,243	56.3	5.5
30年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		48.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,900	0.1	9,300	△4.5	9,500	△5.1	5,800	38.0	101.52
通期	141,200	0.4	20,800	0.5	21,300	△5.5	13,100	17.9	229.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】P. 13「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	57,434,200株	28年3月期	57,634,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	303,168株	28年3月期	3,070株
③ 期中平均株式数	29年3月期	57,436,068株	28年3月期	57,728,772株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,348	△1.8	15,499	8.2	18,371	9.2	9,617	△8.6
28年3月期	103,167	10.3	14,323	2.8	16,817	2.2	10,518	△8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	167.45	167.32
28年3月期	182.20	182.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	137,934	75,085	54.3	1,311.15
28年3月期	130,942	70,641	53.9	1,224.33

(参考) 自己資本 29年3月期 74,907百万円 28年3月期 70,559百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の政権交代など、不安定な国際情勢のなか為替が乱高下するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として漸減傾向で推移しておりますが、カラオケボックス市場では、大手事業者間の競争激化の動きはあったものの、緩やかながら増加傾向が継続しております。また、成長が期待されるエルダー市場の堅調な拡大による下支えもあり、市場規模は横ばいで推移しております。

この様ななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は、カラオケ・飲食店舗事業及びその他事業が増収となったものの、業務用カラオケ事業及び音楽ソフト事業が減収となったことから、140,640百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業の増益が寄与したことから、営業利益は20,694百万円（同4.1%増）となりました。経常利益は保有資産のポートフォリオを見直したことにより営業外収益が増加したことから、22,539百万円（同6.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、為替変動の影響を受け時価が著しく下落した外国債の評価損や、コンテンツ制作部門の新ビル移転に伴う関連費用等を特別損失に計上したことにより11,115百万円（同11.8%減）となりました。なお、営業利益及び経常利益は過去最高となっております。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	141,310	140,640	△669	△0.5%
営業利益	19,886	20,694	808	4.1%
経常利益	21,127	22,539	1,411	6.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,599	11,115	△1,483	△11.8%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、前期発売の「LIVE DAM STADIUM」が引き続き市場での高い評価を得ていることに加え、昨年10月にはナイト市場向け新商品「Cyber DAM HD」及びエルダー市場向け新商品「FREE DAM HD」の2機種を発売し、商品ラインアップの強化と拡販に注力いたしました。その結果、機器賃貸件数及びDAM稼働台数は順調に増加いたしました。また、成長分野として注力しているエルダー市場においては、民間介護施設等での導入に加え、自治体の各種施設等での導入も着実に伸長しております。

以上の結果、前期発売した新商品の初期需要が一巡した影響により、売上高は前年同期比2.2%の減少となりましたが、利益面におきましては、昨年発生しました「平成28年熊本地震」に伴う復旧支援費用に加え、営業資産の買取りコストなどの一時費用が増加したものの、安定的な収益基盤として注力している機器賃貸及び情報提供料収入の増加と販売費等の低減が奏功し、営業利益は前年同期比5.1%の増加となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	68,557	67,076	△1,480	△2.2%
営業利益	14,145	14,860	714	5.1%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におけるカラオケルームにおきましては、大手事業者間の競争が激化するなか、引き続き既存店の活性化や従業員教育の強化に取組み、顧客満足度の向上による収益基盤の強化に努めました。飲食店舗におきましては、ブランド変更等により既存店の強化に努めるほか、カラオケルームのリソースを活かした新業態店舗等の出店を展開いたしました。また、昨年11月には顧客のインセンティブを高めた予約サイトを立ち上げるなど、集客力の向上に注力いたしました。

以上の結果、カラオケルームの既存店が昨年の夏場以降から回復基調で推移するなか、最大の商戦期である12月及び第4四半期にその兆候がより鮮明となり、売上高は前年同期比0.8%の増加となり、営業利益は前年同期比5.3%の増加となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	56,759	57,227	468	0.8%
営業利益	7,158	7,536	378	5.3%

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、当社グループが強みとする演歌作品の主力アーティストである「三山ひろし」や「水森かおり」に加え、芸道55周年を迎えた「北島三郎」などの作品が貢献いたしました。また、J-POPアーティストである「浜田麻里」や「BAND-MAID」などの作品が収益に貢献したものの、当事業環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高が前年同期比3.4%減少したことにより、営業利益は前年同期比89.0%の減少となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	9,027	8,718	△308	△3.4%
営業利益	189	20	△168	△89.0%

(その他の事業)

当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジオ光」とコンシューマー向けストーリーミングカラオケサービスの拡販に努めるほか、不動産賃貸、パーキング事業などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は不動産賃貸収入やパーキング事業収入等の増加により前年同期比9.4%増加したものの、パーキング事業等の初期投資などの増加により、営業利益は前年同期比6.0%の減少となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	6,966	7,618	651	9.4%
営業利益	1,517	1,426	△90	△6.0%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,312百万円増加し、186,954百万円となりました。増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が10,541百万円増加し、受取手形及び売掛金が321百万円及び有価証券が1,007百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、建物及び構築物が1,015百万円及び土地が5,118百万円それぞれ増加し、カラオケルーム及び飲食店舗設備が656百万円、のれんが560百万円、投資有価証券が5,037百万円及び繰延税金資産が1,067百万円それぞれ減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ998百万円増加し、67,884百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、短期借入金が9,961百万円、1年内償還予定の社債が3,500百万円及び未払金が1,940百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が704百万円減少しております。

固定負債では、社債が3,500百万円及び長期借入金が10,093百万円それぞれ減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ6,314百万円増加し、119,069百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加11,115百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少6,213百万円、自己株式の取得による減少2,166百万円及びその他有価証券評価差額金の増加3,107百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,007百万円増加し、61,254百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が17,723百万円、減価償却実施額が16,187百万円、投資有価証券評価損が3,365百万円及び法人税等の支払額が6,885百万円等により、前連結会計年度に比べ5,975百万円増加し、33,076百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が16,831百万円、無形固定資産の取得による支出が3,592百万円、映像使用許諾権の取得による支出が1,764百万円及び投資有価証券の売却による収入が6,135百万円等により前連結会計年度に比べ11,103百万円減少し、16,331百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額が6,214百万円、自己株式の取得による支出が2,166百万円、長期借入金の返済による支出が2,467百万円及び長期借入れによる収入が2,385百万円等により、前連結会計年度に比べ1,247百万円増加し、8,546百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	62.2	62.6	60.5	62.0	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	94.5	112.6	120.0	157.2	136.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.0	1.2	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.1	94.8	98.6	79.7	118.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、円安・株高を背景に国内景気は緩やかな回復基調が予想されるものの、英国のEU離脱問題をはじめとした不安定な国際情勢等が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ当社グループは、業務用カラオケ事業におきましては、機器賃貸のウェイトを高めた拡販により、カラオケ機器稼働台数の増加を図り、安定収益の拡大に努めてまいります。また、社会的課題である高齢者の介護予防や健康増進への注目が集まるなか、民間施設に加え自治体施設等への導入を強化するなど、エルダー市場への拡販に努めてまいります。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、既存店の活性化を図るため、提供するサービスの品質向上に向けた人材確保と教育制度の充実による人材育成の強化に努めるほか、店舗リニューアルなどの諸施策に取り組んでまいります。また、好立地への出店にも引き続き注力してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,412億円、営業利益208億円、経常利益213億円、親会社株主に帰属する当期純利益131億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を見極めつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,478	62,019
受取手形及び売掛金	7,113	6,792
有価証券	1,007	—
たな卸資産	6,243	6,158
繰延税金資産	1,110	1,076
その他	5,153	4,808
貸倒引当金	△149	△181
流動資産合計	71,956	80,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,941	15,103
減価償却累計額	△8,802	△8,949
建物及び構築物 (純額)	5,138	6,154
カラオケ賃貸機器	41,774	44,182
減価償却累計額	△30,830	△33,473
カラオケ賃貸機器 (純額)	10,943	10,708
カラオケルーム及び飲食店舗設備	45,087	46,328
減価償却累計額	△25,975	△27,872
カラオケルーム及び飲食店舗設備 (純額)	19,112	18,456
土地	31,595	36,714
その他	5,244	5,472
減価償却累計額	△4,387	△4,352
その他 (純額)	856	1,119
有形固定資産合計	67,646	73,153
無形固定資産		
のれん	1,882	1,321
その他	5,971	5,807
無形固定資産合計	7,853	7,129
投資その他の資産		
投資有価証券	9,997	4,959
長期貸付金	502	456
繰延税金資産	5,547	4,480
敷金及び保証金	14,250	14,267
その他	1,922	1,871
貸倒引当金	△36	△37
投資その他の資産合計	32,184	25,998
固定資産合計	107,684	106,280
資産合計	179,641	186,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,048	3,343
短期借入金	4,201	14,163
1年内償還予定の社債	—	3,500
未払金	7,375	9,315
未払法人税等	3,237	3,206
賞与引当金	1,086	1,096
その他	3,770	3,566
流動負債合計	23,718	38,191
固定負債		
社債	10,000	6,500
長期借入金	23,362	13,268
繰延税金負債	74	75
役員退職慰労引当金	1,263	1,053
退職給付に係る負債	5,398	5,775
その他	3,069	3,021
固定負債合計	43,168	29,693
負債合計	66,886	67,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,001	4,003
利益剰余金	98,329	102,649
自己株式	△13	△1,368
株主資本合計	114,668	117,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,074	1,033
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	108	80
退職給付に係る調整累計額	△566	△440
その他の包括利益累計額合計	△3,265	△60
新株予約権	81	178
非支配株主持分	1,270	1,316
純資産合計	112,754	119,069
負債純資産合計	179,641	186,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	141,310	140,640
売上原価	86,918	86,210
売上総利益	54,392	54,430
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,285	2,005
販売促進費	1,850	1,455
荷造運送費	982	875
役員報酬	1,587	1,494
役員退職慰労引当金繰入額	201	158
給料及び賞与	13,712	13,596
賞与引当金繰入額	863	844
退職給付費用	579	604
賃借料	1,273	1,254
減価償却費	648	611
その他	10,520	10,835
販売費及び一般管理費合計	34,505	33,736
営業利益	19,886	20,694
営業外収益		
受取利息	746	264
受取協賛金	335	373
為替差益	—	766
その他	937	968
営業外収益合計	2,018	2,372
営業外費用		
支払利息	339	331
為替差損	228	—
その他	209	196
営業外費用合計	777	528
経常利益	21,127	22,539
特別利益		
固定資産売却益	25	34
固定資産譲受益	—	370
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	25	408
特別損失		
固定資産処分損	306	417
減損損失	603	1,431
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	—	3,365
特別損失合計	910	5,224
税金等調整前当期純利益	20,242	17,723
法人税、住民税及び事業税	7,515	6,627
法人税等調整額	61	△84
法人税等合計	7,576	6,542
当期純利益	12,666	11,180
非支配株主に帰属する当期純利益	66	65
親会社株主に帰属する当期純利益	12,599	11,115

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,666	11,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,392	3,107
為替換算調整勘定	△101	△28
退職給付に係る調整額	△37	125
その他の包括利益合計	△2,531	3,204
包括利益	10,134	14,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,067	14,320
非支配株主に係る包括利益	66	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,001	93,439	△8	109,782
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,350	4,001	93,439	△8	109,782
当期変動額					
剰余金の配当			△6,013		△6,013
親会社株主に帰属する当期純利益			12,599		12,599
自己株式の取得				△1,700	△1,700
自己株式の消却			△1,696	1,696	—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,890	△4	4,885
当期末残高	12,350	4,001	98,329	△13	114,668

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	318	△733	210	△528	△733
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	318	△733	210	△528	△733
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,392	—	△101	△37	△2,531
当期変動額合計	△2,392	—	△101	△37	△2,531
当期末残高	△2,074	△733	108	△566	△3,265

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	1,215	110,264
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,215	110,264
当期変動額			
剰余金の配当			△6,013
親会社株主に帰属する当期純利益			12,599
自己株式の取得			△1,700
自己株式の消却			—
連結子会社株式の取得による持分の増減			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	54	△2,394
当期変動額合計	81	54	2,490
当期末残高	81	1,270	112,754

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,001	98,329	△13	114,668
会計方針の変更による累積的影響額			228		228
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,350	4,001	98,557	△13	114,896
当期変動額					
剰余金の配当			△6,213		△6,213
親会社株主に帰属する当期純利益			11,115		11,115
自己株式の取得				△2,166	△2,166
自己株式の消却			△811	811	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	4,091	△1,355	2,738
当期末残高	12,350	4,003	102,649	△1,368	117,634

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△2,074	△733	108	△566	△3,265
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,074	△733	108	△566	△3,265
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,107	—	△28	125	3,204
当期変動額合計	3,107	—	△28	125	3,204
当期末残高	1,033	△733	80	△440	△60

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	81	1,270	112,754
会計方針の変更による累積的影響額			228
会計方針の変更を反映した当期首残高	81	1,270	112,983
当期変動額			
剰余金の配当			△6,213
親会社株主に帰属する当期純利益			11,115
自己株式の取得			△2,166
自己株式の消却			—
連結子会社株式の取得による持分の増減			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	46	3,347
当期変動額合計	96	46	6,086
当期末残高	178	1,316	119,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,242	17,723
減価償却費	15,901	16,187
減損損失	603	1,431
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,163	△210
受取利息及び受取配当金	△869	△389
支払利息	339	331
為替差損益 (△は益)	65	△815
固定資産譲受益	—	△370
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,365
固定資産処分損益 (△は益)	280	383
売上債権の増減額 (△は増加)	△113	318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	655	41
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	141	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△651	△680
未払金の増減額 (△は減少)	△928	1,252
その他	1,371	950
小計	35,877	39,631
利息及び配当金の受取額	901	521
利息の支払額	△340	△278
法人税等の支払額	△9,337	△6,885
その他	—	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,100	33,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△149	△594
定期預金の払戻による収入	93	69
有形固定資産の取得による支出	△19,674	△16,831
有形固定資産の売却による収入	113	75
無形固定資産の取得による支出	△3,519	△3,592
映像使用許諾権の取得による支出	△2,264	△1,764
投資有価証券の取得による支出	△159	—
投資有価証券の売却による収入	0	6,135
事業譲受による支出	△1,577	—
貸付けによる支出	△604	△450
貸付金の回収による収入	632	509
敷金及び保証金の差入による支出	△740	△465
敷金及び保証金の回収による収入	632	548
その他	△216	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,434	△16,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	355	△49
長期借入れによる収入	2,670	2,385
長期借入金の返済による支出	△2,573	△2,467
配当金の支払額	△6,014	△6,214
自己株式の取得による支出	△1,700	△2,166
その他	△35	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,299	△8,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,760	9,007
現金及び現金同等物の期首残高	60,007	52,247
現金及び現金同等物の期末残高	52,247	61,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が228百万円、利益剰余金が228百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は228百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。

「音楽ソフト事業」は音楽・映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,557	56,759	9,027	134,344	6,966	141,310	—	141,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	68,557	56,759	9,027	134,344	6,966	141,310	—	141,310
セグメント利益 (営業利益)	14,145	7,158	189	21,492	1,517	23,010	△3,123	19,886
その他の項目								
減価償却費	9,797	3,498	49	13,345	412	13,758	16	13,774
のれんの償却額	2	491	—	494	—	494	—	494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,123百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,076	57,227	8,718	133,022	7,618	140,640	—	140,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	67,076	57,227	8,718	133,022	7,618	140,640	—	140,640
セグメント利益 (営業利益)	14,860	7,536	20	22,417	1,426	23,843	△3,149	20,694
その他の項目								
減価償却費	9,987	3,394	37	13,419	495	13,915	54	13,969
のれんの償却額	2	435	—	437	—	437	—	437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,149百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933円03銭	2,057円98銭
1株当たり当期純利益金額	218円25銭	193円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	218円19銭	193円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,599	11,115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,599	11,115
期中平均株式数 (千株)	57,728	57,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17	45
(うち新株予約権) (千株)	(17)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。